

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00001)

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	建築課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所 みどり公園課

施策目標	区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所(区立小中学校)周辺の不燃化や木造密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。総治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が実施した又は助成した耐震診断件数	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数
指標名(2)	耐震補強整備橋梁数	指標名(2)	木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)
算式・指標説明		算式・指標説明	全建築面積のうち準耐火・耐火建築面積の割合
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(588,000立米)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合
指標名(4)	ニュース等の発行回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	件	552	700	334	700	235		
	活動指標(2)	2	橋	2	1	1	1	1		
	活動指標(3)	3	戸	103	150	83	150	75		
	活動指標(4)	4	回	5	6	6	6	5		
成果指標	成果指標(1)	5	%	81.7	90	83.2	90	84.6	96	平成33年度
	成果指標(2)	6	%	54.0	0	55.3	58	56.1	70	平成33年度
	成果指標(3)	7	%	46.0	47	48.4	49	50.3	60	平成33年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,054,082	1,461,543	1,040,512	1,865,609	1,255,035	特記事項 平成27年度執行率が低い理由 耐震診断支援、建築物不燃化助成、雨水浸透施設設置などの各助成申請件数が、想定件数に達しなかったことや、岩崎橋架替に伴う建設負担金で、一部を28年度に繰越したため、執行率が低くなっています。 成果指標の区内建築物の耐震化率の平成26年度計画値は、改定前の杉並区耐震改修促進計画の平成27年度目標値です。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	164,140	266,482	212,168	587,071	395,167		
	(内) 委託費	13	千円	330,199	520,011	424,038	741,990	667,739		
	常勤職員数	14	人	18.72	18.87	21.77	20.11	22.70		
	再任用職員数	15	人	3.06	3.00	3.02	2.00	2.00		
	非常勤職員数	16	人	1.00	1.00	2.00	3.83	3.83		
	人件費(14+15+16)	17	千円	176,145	181,225	209,686	196,107	218,075		
	総事業費(11+17)	18	千円	1,230,227	1,642,768	1,250,198	2,061,716	1,473,110		
	国・都からの補助金等	19	千円	549,024	587,438	425,567	563,175	382,195		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			1.6	25.5	17.8		
人件費比率(17÷18)	21	%	14.3	11.0	16.8	9.5	14.8			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区は平成17年度から耐震化支援事業を行っており、この間、助成制度の拡充や耐震イベントの開催、東京都と連携しての戸別訪問などによる普及啓発を行ってきました。建築物の不燃化促進については、平成24年度から建築物不燃化助成、更に平成26年度から杉並区第六小学校周辺地区、平成27年度から方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し、不燃化のまちづくりを進めています。 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、平成17年9月には区でも甚大な浸水被害に見舞われました。都の河川・下水道整備が進み、下流部の治水安全度は向上しましたが、善福寺川の中上流部では早期整備が待たれます。こうした中、平成27年度から新規事業として「水害多発地域対策の推進」を立ち上げ、浸水被害の防止、軽減対策を実施しています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>東日本大震災以降、既存建築物の耐震診断及び耐震改修助成等の件数が急増しましたが、平成26年度以降は減少しました。区民の耐震化への関心をさらに高めていくため、引き続き、普及啓発が必要です。不燃化については、不燃化特区(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)において、戸別訪問や説明会、相談会などの普及啓発により建替え助成等の活用が増加し、まちの不燃化は着実に進んでいます。火災の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%を達成するためには、今後も建替え助成等の活用促進や道路拡幅、公園等の空地確保が必要です。 水害に対しては、都の河川・下水道整備と連携しながら、区道の透水性舗装や学校・公園等への雨水貯留浸透施設の設置を進めるとともに、民間への雨水流出抑制対策の指導や助成を行い、官民一体となった取組を行いました。その結果、今年度の雨水流出抑制対策量は11,486立米、平成27年度までの累計達成数量は、295,878立米となり目標値を達成しました。さらに、区民の安全確保を図るため、豪雨時の水防活動や水防情報システムの計画的な改修、水害多発地域対策等による総合的な治水対策が必要です。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>今後、高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大震災から区民の生命と財産を守るため、区民の協力を得ながら、災害に強い防災まちづくりを推進していきます。 建築物の耐震化については、熊本地震発生以降、耐震相談や耐震診断の件数が増加しており、区民の耐震化への関心が高まっているこの機会に、より一層の普及啓発及び支援制度周知の取組を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。建築物の不燃化については、今後も、建築物不燃化助成や不燃化特区の助成制度の周知・活用の促進に積極的に取り組み、不燃化を推進していきます。また、平成28年度に作成する区独自の地震被害シミュレーションを活用し、被害想定や減災対策の効果等をわかりやすく周知することで、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、災害に強い防災まちづくりにつなげていきます。 橋梁については、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、耐震補強整備や長寿命化修繕などを引き続き計画的に進めます。 水害対策については、近年多発する集中豪雨等への対策として、都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図るとともに、雨水流出抑制対策や河川管理施設の保全、水防体制の充実、水害多発地域対策など、総合的な治水対策を推進していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後、高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大震災から区民の生命と財産を守るため、区民の協力を得ながら、災害に強い防災まちづくりを推進していきます。 建築物の耐震化については、熊本地震発生以降、耐震相談や耐震診断の件数が増加しており、区民の耐震化への関心が高まっているこの機会に、より一層の普及啓発及び支援制度周知の取組を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。建築物の不燃化については、今後も、建築物不燃化助成や不燃化特区の助成制度の周知・活用の促進に積極的に取り組み、不燃化を推進していきます。また、平成28年度に作成する区独自の地震被害シミュレーションを活用し、被害想定や減災対策の効果等をわかりやすく周知することで、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、災害に強い防災まちづくりにつなげていきます。 橋梁については、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、耐震補強整備や長寿命化修繕などを引き続き計画的に進めます。 水害対策については、近年多発する集中豪雨等への対策として、都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図るとともに、雨水流出抑制対策や河川管理施設の保全、水防体制の充実、水害多発地域対策など、総合的な治水対策を推進していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後、高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大震災から区民の生命と財産を守るため、区民の協力を得ながら、災害に強い防災まちづくりを推進していきます。 建築物の耐震化については、熊本地震発生以降、耐震相談や耐震診断の件数が増加しており、区民の耐震化への関心が高まっているこの機会に、より一層の普及啓発及び支援制度周知の取組を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。建築物の不燃化については、今後も、建築物不燃化助成や不燃化特区の助成制度の周知・活用の促進に積極的に取り組み、不燃化を推進していきます。また、平成28年度に作成する区独自の地震被害シミュレーションを活用し、被害想定や減災対策の効果等をわかりやすく周知することで、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、災害に強い防災まちづくりにつなげていきます。 橋梁については、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、耐震補強整備や長寿命化修繕などを引き続き計画的に進めます。 水害対策については、近年多発する集中豪雨等への対策として、都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図るとともに、雨水流出抑制対策や河川管理施設の保全、水防体制の充実、水害多発地域対策など、総合的な治水対策を推進していきます。</p>		

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 01】【施策名称 災害に強い防災まちづくり】

金額の単位は千円

(00001)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1374	防災まちづくり			166,172	47,146	213,318	推進(拡充)
2377	不燃化促進住宅管理			2,957	4,139	7,096	現状維持
3398	耐震改修促進			425,869	51,019	476,888	推進(拡充)
4416	道路等清掃			111,116	30,401	141,517	現状維持
5422	水害多発地域対策の推進			32,075	4,723	36,798	現状維持
6423	橋梁の長寿命化と補強・改良			260,507	29,652	290,159	推進(拡充)
7424	河川維持管理			98,411	25,279	123,690	現状維持
8426	水防対策			128,187	10,759	138,946	現状維持
9427	雨水流出抑制対策等工事助成			22,013	12,683	34,696	現状維持
10428	排水場維持管理			1,596	350	1,946	現状維持
11429	公共溝渠維持補修			1,164	175	1,339	現状維持
12443	公園のリニューアル			4,968	1,749	6,717	推進(拡充)
13	以下再掲事業分の評価表						
14367	まちづくり施策の総合的な推進						
15441	公園等の整備						
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,255,035	218,075	1,473,110	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00002)

施策	02	減災の視点に立った防災対策の推進	関係課	土木管理課
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち		
施策担当課	防災課			

施策目標 大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められていきます。また、このうち、区民の防災意識が向上し、すべての区民が家具の転倒防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加などの自助・共助の取組を主体的に行っています。企業等による従業員等への施設内待機のための備蓄品確保や区による一時滞在施設の指定が進み、地域全体で帰宅困難者への支援対策が講じられています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	防災訓練の実施回数	指標名(1)	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	震災救援所運営連絡会の実施回数	指標名(2)	避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	該当消火器の設置本数	指標名(3)	防災訓練に参加した区民数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	防災地図アプリのダウンロード数	指標名(4)	一時滞在施設の指定数
算式・指標説明	平成27年度10月システム構築	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	回	373	400	430	500	442			
	活動指標(2)	2	回	230	200	175	200	193			
	活動指標(3)	3	本	5,493	5,500	5,452	5,500	5,404			
	活動指標(4)	4	回	0	0	0	0	4,580			
成果指標	成果指標(1)	5	%	88.2	95	86.5	92	87.1	100	平成33年度	
	成果指標(2)	6	%	83.9	90	83.1	88	80.8	100	平成33年度	
	成果指標(3)	7	人	35,093	0	47,119	36,300	37,244	40,000	平成33年度	
	成果指標(4)	8	施設	0	0	3	40	11	120	平成33年度	
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	328,583	628,314	585,912	664,373	628,709	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	32,651	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	124,192	403,721	391,233	402,628	388,750			
	職員数	常勤職員数	14	人	17.26	14.40	17.82	15.40	17.76		
		再任用職員数	15	人	2.22	3.00	1.10	1.00	1.03		
		非常勤職員数	16	人	4.00	5.00	5.12	5.00	5.00		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	168,643	153,164	175,939	153,874	174,287			
	総事業費 (11+17)	18	千円	497,226	781,478	761,851	818,247	802,996			
	国・都からの補助金等	19	千円	0	132,000	98,736	0	0			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			53.2	4.7	5.4			
人件費比率 (17÷18)	21	%	33.9	19.6	23.1	18.8	21.7				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年に改定した杉並区地域防災計画の概要版を作成し、区の防災対策を広く区民へ周知を図りました。 ・東日本大震災の発生から5年が経過しましたが、区民等の防災意識を風化させない取組や貴重な教訓として防災対策につなげていくことが重要です。 ・永部島での噴火や平成27年9月に関東地方と東北地方を襲った豪雨など各地で大きな災害があり、区民の防災対策への関心や要望が高い状況にあります。
--	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と評価結果)</p>	<p>区民の家庭内での防災対策の実施や震災救助所の認知の割合が、いずれも目標値を下回り、横ばいないし微減傾向で推移しています。首都直下地震等の大災害に備え、被害を最小限にとどめるためには、区民一人ひとりの防災意識の高揚や防災設備の充実が重要です。このため、防災訓練や震災救助所管理運営マニュアルの改定などにより、多くの区民が参加して防災への関心を高め、備えを高めていくことが必要です。また、平成27年度においては、区本庁舎敷地内に防災井戸の設置の他、防災行政無線のデジタル化整備や防災アプリの配信開始などを実施しましたが、引き続き、防災設備の充実が必要です。震災時には多数の帰宅困難者が駅周辺や幹線道路などに発生し、救命・救助活動の妨げや二次被害に遭うことが懸念されます。平成27年度末時点で、一時滞在施設は、11施設に留まっていますが、4,643人分の受入を確保して実行計画の平成27年度目標値4,000人分を上回っています。一時滞在施設は、受入スペースや開設・運営のための人員などが必要であり、民間事業者による一時滞在施設の確保が難しい状況にあります。今後とも、施設の大小に係わらず民間事業者との連携を強化して確保につなげていくことが必要です。</p>
-------------------------------------	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>区民の防災意識を高めるため、総合震災訓練や防災リーダーの養成等を実施するとともに、地域防災計画の概要版を作成し、区HPなどにより防災対策の周知に努めます。また、地域コミュニティを基盤とした震災救助所管理運営マニュアルなど各種マニュアルの整備や改定を進めます。いつ起きても不思議ではない首都直下地震等に備えて、備蓄倉庫の整備や一時滞在施設の確保など防災施設の機能強化に取り組むとともに、防災行政無線のデジタル化や平成28年度に作成する区独自の地震被害シミュレーションをわかりやすく可視化した防災アプリの活用などにより情報提供の充実を図り、区民の防災・減災意識の更なる向上につなげていきます。</p> <p>発災後における震災救助所の開設や運営の体制を震災訓練などを通じて強化するとともに、消防団員の確保のための支援や備蓄品の計画的な入替に取り組んでいきます。</p> <p>他自治体との関係としては、災害時相互支援条例に基づいた支援・受援体制の具体的な構築に向け検討するとともに、新たな自治体との災害協定については、有効な支援や受援が可能かどうかを重要なポイントとして検討していきます。</p>
--------------------------	---

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 02】【施策名称 減災の視点に立った防災対策の推進】

金額の単位は千円

(00002)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 041	防災会議運営等			5,550	26,131	31,681	現状維持
2 042	消防団等運営助成			12,702	4,374	17,076	現状維持
3 043	防災意識の高揚			47,121	45,494	92,615	現状維持
4 044	災害応急対策			31,220	27,699	58,919	現状維持
5 045	災害時情報連絡体制の確立			49,062	9,447	58,509	現状維持
6 046	防災施設整備			176,839	41,986	218,825	推進(拡充)
7 047	東日本大震災復興等支援			1,972	875	2,847	現状維持
8 048	防災行政無線デジタル化整備			246,944	9,534	256,478	現状維持
9 413	道路台帳の整備			57,299	8,747	66,046	推進(拡充)
10	以下再掲事業分の評価表						
11 117	災害時要配慮者支援対策						
12 330	災害時医療体制の充実						
13 496	学校教育への支援						
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				628,709	174,287	802,996	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00003)

施策	03	安全・安心の地域社会づくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 交通対策課 杉並土木事務所

施策目標	<p>地域の中で、犯罪の発生件数が減少し、誰もが住み続けたい、また、住んでみたいと思う安全・安心なまちになっています。</p> <p>消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害が減少しています。</p> <p>交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名(1)	区内における刑法犯認知件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する全犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く) 1~12月
指標名(2)	防犯診断実施世帯数	指標名(2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明		算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名(3)	消費生活関連の講座開催数	指標名(3)	区内における交通事故件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数 1~12月
指標名(4)	自転車安全利用講習会参加者(小学生対象)	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	人	15,939	16,000	17,036	17,000	17,963			
	活動指標(2)	2	件	45	47	18	30	16			
	活動指標(3)	3	回	41	48	29	48	47			
	活動指標(4)	4	人	3,097	3,400	3,453	2,900	3,163			
成果指標	成果指標(1)	5	件	5,431	5,000	5,248	4,500	4,881	3,000	平成33年度	
	成果指標(2)	6	団体	151	152	154	155	155	167	平成33年度	
	成果指標(3)	7	件	1,735	1,800	1,481	1,565	1,449	1,300	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	878,381	911,452	890,842	1,004,024	983,778	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	336,461	324,076	322,193	356,600	354,704			
	(内)委託費	13	千円	473,218	493,963	479,886	546,673	538,003			
	職員数	常勤職員数	14	人	20.12	18.45	20.98	17.93	19.01		
		再任用職員数	15	人	4.05	3.00	3.02	3.00	3.11		
		非常勤職員数	16	人	25.00	26.00	26.16	27.00	28.00		
	人件費(14+15+16)	17	千円	258,768	248,275	271,099	246,522	261,333			
	総事業費(11+17)	18	千円	1,137,149	1,159,727	1,161,941	1,250,546	1,245,111			
	国・都からの補助金等	19	千円	22,326	2,530	8,788	24,572	25,693			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			2.2	7.8	7.2			
人件費比率(17÷18)	21	%	22.8	21.4	23.3	19.7	21.0				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成14年に戦後最悪の刑法犯認知件数を記録して以来、国や都は犯罪抑止対策を強化しています。区でも安全パトロールの実施、犯罪発生情報メール配信及び街角防犯カメラの設置等防犯対策に取り組み、犯罪は大きく減少していますが、振り込め詐欺においては一定の被害があります。また、区民意向調査の結果でも、引き続き、安全・安心の地域社会づくりを求める声が多く寄せられています。消費者被害防止については、平成25年に「消費者教育の推進に関する基本的な方針」が閣議決定され、地域における消費者教育の推進体制づくりが一層求められています。区民からは、最新の消費生活情報の提供、消費者団体への支援、相談窓口時間の延長などの意見が寄せられています。交通安全については、平成27年6月1日から改正道路交通法が施行され、自転車のルール・マナーなど自転車安全利用への関心が高まっています。また、自転車事故発生時に備えた保険に関する情報提供を求める声も寄せられています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>防犯自主団体等各種ボランティア、警察署と協働した合同パトロールの実施や街角防犯カメラの設置等ハード・ソフト両面にわたる防犯対策により、区内の刑法犯認知件数は戦後最悪を記録した平成14年(11,115件)の半分以下となる4,881件に抑えることができ、高い成果をあげています。また、地域住民の防犯自主活動に必要な助成を行うとともに、キャンペーンやイベントを通して、防犯意識の高揚を図ってきたことにより、防犯自主団体数が着実に増加するとともに、活動が活発化しています。消費者相談については、約4,000件と例年の実績と変わらぬ件数でしたが、その内容は多様化しているため、相談員の研修等により相談業務の質の向上を図りました。また、高齢者被害を防止するため、啓発活動(講座の開催・情報紙の配布等)を実施することで被害防止に努めました。区内の交通事故数は、東京都内と同様に減少していますが、65歳以上の高齢者の交通事故件数は前年同数と減っていません。また、区内での自転車事故関与件数は都内で4番目に多いことから、高齢者ならびに自転車利用者に対して交通ルールの周知徹底や交通安全教育の充実が必要です。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>防犯対策については、防犯自主団体等各種ボランティアや警察署との連携を更に強化し、安全・安心の地域社会づくりを進めていきます。特に振り込め詐欺の根絶対策としては、自動通話録音機の設置促進のほか、被害に遭う本人(主に高齢者)に対する啓発だけでなく、家族や地域ぐるみで高齢者を守る取組を展開していきます。また、街角防犯カメラの増設や学生ボランティア活動の活性化等を通して、更なる犯罪の減少を図ります。消費者相談では、商品・サービスの多様化により、相談内容も多様化し、相談1件当たりの対応時間が長くなる傾向にあることから、対応の迅速化、対応時間の平準化を図れるよう相談員の資質向上(専門的知識の取得と高度な事務処理に対応できる能力)に努めます。また、高齢者を狙った消費者被害も悪質化・巧妙化しながら増加しているため、関係部門と連携しながら被害防止に向けた啓発活動の強化を図ります。交通安全については、区内における今後5年間の交通安全活動の根幹となる第10次杉並区交通安全計画及び自転車走行空間に関する検討を進め、ハード・ソフトの両面から交通安全対策を推進していきます。</p>
--------------------------	---

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 03】【施策名称 安全・安心の地域社会づくり】

金額の単位は千円

(00003)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 040	防犯対策の推進			64,715	72,987	137,702	推進(拡充)
2 079	消費者センター運営・維持管理			34,810	8,747	43,557	現状維持
3 080	消費生活相談及び消費者啓発			6,587	59,513	66,100	現状維持
4 430	街路灯の維持補修			343,446	16,794	360,240	現状維持
5 431	街路灯の新設・改修			180,314	13,733	194,047	推進(拡充)
6 432	民有灯の助成(維持補修)			88,614	4,461	93,075	現状維持
7 433	民有灯の助成(建設補助)			38,260	4,024	42,284	現状維持
8 434	交通安全運動の推進			19,061	21,216	40,277	現状維持
9 435	交通安全施設の維持補修			42,996	8,485	51,481	現状維持
10 436	交通安全施設の整備			138,022	40,527	178,549	現状維持
11 489	通学路の設置管理			26,953	10,846	37,799	現状維持
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				983,778	261,333	1,245,111	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--